

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 3 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22720060

研究課題名（和文） 手工芸品のルネッサンスと実践 東南アジア マイクロインダストリー経営学

研究課題名（英文） Micro Industry models in Southeast Asia Handicraft Industry Renaissance.

研究代表者 石高 真吾 (SHINGO ISHITAKA)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター招へい研究員

研究者番号：70511799

研究成果の概要（和文）：本研究は、東南アジア手工芸品のマイクロインダストリーの経営モデルを構築するものである。マイクロインダストリーとは、個人或いはコミュニティー単位の手芸品産業である。タイ北部、ミャンマー、ラオスの手織物産業のフィールド調査により市場へのアクセス度合い及び、経済的発展度合いの違いによるマイクロインダストリーの成功事例収集により、地域的文化的差異を超えた普遍経営モデルを抽出した。

研究成果の概要（英文）：This study aims to construct the Business Management models of Micro industry of the handicraft in Southeast Asia. Micro industry is defined as a handicraft industry by an individual or community. By the field research on the hand weaving industry in North Thailand, Myanmar and Laos, I extracted and constructed ideal business models for each stage of the accessibility to the market or economic prosperity.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	500,000	2,200,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,070,000	4,670,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：芸術学 芸術学・芸術史・芸術一般

キーワード：マイクロインダストリー、手工芸品、東南アジア、手織物、開発、OTOP（1村1品運動）、経営モデル

1. 研究開始当初の背景

タイ国での農村開発・地域開発に関しては、主に技術的側面による研究と、「食料」という農林水産品目による研究及び実践が大部分を占める。有名なものは、日本の大分県の一村一品運動をモデルにした「OTOP 運動」

(One Tombol One Product) である。これは一村で一品目優れた産物を出荷し、地域活性化に繋げ、人口の定着を計ろうとする政府主導型の政策であり、ある程度の成功を収めている（松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国』アジア経済研究所 二〇〇六

年)。大分県のそれが主に地域内での消費を元に始まったのに対し、タイのそれは最初から自分たちが消費するのではなく、タイの都市、或いは国外への商品として出荷される。それは、現在のタイで、機織りをする人々が、Tシャツを着て自らは着ない「伝統的な」絹織物の反物を織るといった文化的にシニカルな行為にも表象されている。

先行研究では、主に事実面に重点を置いて研究を行ない、文化人類学的な文化の視点は考慮されていない。一方、文化人類学・民族学では、知的な思弁に終始し、実践的な経営への関心は薄い。

2. 研究の目的

本研究で明らかにすることは、主に二点である。それは、1) 伝統技術を復興させる際に、その担い手である、作り手・売り手は**どう考えているのか？**また**クリエイティビティをどう附加するのか？**買手である人々は**どうこの伝統技術復興に関わるのか？**という点と、2) **経営手法・マーケティング**である。この二点は、伝統工芸品の存続を考える際に重要であり、分けて考えることは出来ない。なぜなら、OTOP 運動の作り手や、NGOでマイクロインダストリーによる地域開発にかかわる際に問題となるのは商品の品質ではなく、市場である。即ち、「作ったはよいが、どうしたら売れるかわからない。」という声を良く耳にするが、此は、マーケットの需要が作り手・売り手に伝わらないためである。上記の二点は、工芸品に関するマイクロインダストリーに共通する課題と思われる。丁度、ビジネス専門誌の *Harvard Business Review* が、大企業の経営上の問題を取り上げて分析するように伝統技術復興とローカルなアイデンティティ確立に成功している例を分析し、他分野、他地域でのビジネスモデルとす

る。

3. 研究の方法

2010年度は、東南アジアのマイクロインダストリー、特にタイ、ミャンマー、ラオスにおける手織物産業に関する文献収集及び現地での情報収集に力を入れ、その特徴を明らかにした。前半は、当該地域における手織物産業と地域の特性について先行研究文献研究を行った。11月には、タイ北部チェンラーイ県チェンコーン地区でのタイルー族の伝統的な巻きスカート「パーシン」を現代に継承し、OTOP製品としてビジネスモデルにしている村での調査を行った。12月にはラオス、タイ国チェンマイ市にて調査を行った。ヴィエンチャン、ルアンプラバーン、チェンマイでは、手織物を用いて地元民の収入源獲得の機会を創り出している工房や、NGOにおいてインタビューを行うことが出来た。一方、ムアンシン、ルアンナムターでは、山地にすむ少数民族の織物産業を調査した。また、3月には、英国ロンドン大学ゴールドスミス校にて、アフリカの織物を織っているイギリス人染織家や、英国工芸品協会会員と工芸品に関する、伝統文化継承とマーケティングについての意見交換を行った。マーケティングが重要な理由は、工芸品は、売れなければ作り手は生活できないため、物にストックされてきたデザインや技術に表象される文化が衰退してしまう為である。7月にはミャンマー国内のヤンゴン、シャン州、マンダレー管区、ラカイン州にて手織物の調査を行った。

2011年度は、8月にシンガポールプラナカン美術館にて、移民と現地の女性の婚姻によるクレオール文化の物質文化の情報の収集。その衣裳のリプロダクション請負先との伝統的なデザインの復元について情報収集。タイの東北部の村落にて、タイシルクの工房を現地人と共同経営し、シンガポールで販売し

ている I San Gallery に経営面でのインタビューを行う。9月から10月にはロンドン V&A博物館で同博物館収蔵品により19世紀収集当時新品によって、制作年代の特定が比較的可能であった。デザイン面ではビルマ、ラオス、タイの織物は19世紀とほとんど変化がなく、またテクニク的にも、技巧の優劣はあれど継承されているということが確認できた。12月に東南アジア学会にて、中間報告を行った。今までの調査地における手工芸品の産業と市場経済の浸透度の関係を提示し、それぞれに相応しい、経営モデルを提示した。会場よりは、より経営面の抽象的なモデルに特化して発表をまとめるほうがいいという有益な意見を頂いた。1月には、チェンマイ県の Research and Training Center for Religio-Cultural Community にて山地民の伝統文化の保存と研修について情報を得る。その後同県メージェム地区にて、ジョック織り組合・人間国宝を計13か所回り、ジョック織りのマイクロインダストリーについての情報を得る。同じメージェム地区でも、協同組合が単に頼母子講になっているところと、協同組合が伝統文化継承の場となっている2タイプがあることが分かった。2月に、ラオスホアパン県、県都サムヌア郡とサムターイ郡で調査を行った。サムターイ周辺の赤タイ族の村落17か所で流通経路及び生産形態について聴き取り調査をおこなう。明らかになったことは、サムターイに近い村ほど、自前で機織りを行い、仲買人が家まで買いに来るので収入が多いということであった。逆に交通の不便な村落の織り手は、問屋制手工業による、工賃のみの生産形態が目立ち、収入が少ないことが明らかになった。

2012年度は、6月に広島大学東広島キャンパスにて行われた日本文化人類学会第46回研究大会にて発表を行った。発表では、マイ

クロインダストリーのモデルを市場へのアクセス度によって提示し、それぞれに最適なマイクロインダストリー経営モデルの仮説を成功例を通じて提示した。マイクロインダストリーを作り手と仲介者とのわけて論じ、作り手においては、効率化、市場を見極めた作り方、デザインが重要であることを示した。仲介者は、織物の背後にある文化的、神話的、社会的背景あるいは蘊蓄を提示することが重要であるということを実験研究を交えて論じた。その後、8月にバンコク国立図書館にてタイのメインストリームの布に関する図書の閲覧による資料収集およびタイ北部チェンマイのカレン族の自家消費の手織物産業の市場化に努力するマイクロインダストリーをたずね情報を収集した。

4. 研究成果

1) 伝統的デザインの継承保存。東南アジアの19世紀のテキスタイルアーカイブを保存しているロンドンのV&A博物館にてアーカイブを調査し、現在の調査地のデザインとの連続性を検証した。その結果、デザインが少なくとも年代が特定できる1世紀半は、変化がないということが明らかになった。また、ミャンマーのインレー湖、ラカイン州シテウウェやタイのチェンマイ県メージェム地区において観察されたように、織物がスウォッチ（生地見本）によって、再現可能であることが明らかになった。

デザインについても、1世紀以上買えずに使用している場所と、ラオスのヴィエンチャンのラオテキスタイルギャラリーの様に、本来は連続しているデザインであったものの一部を抽出してそれを拡大したデザインにするなど、伝統パターンを踏襲しながらヴァリエーションを打ち出すところも増えている。

2) 素材とマーケット。素材は元来地元で容易に入手できる、ホームスピンの木綿や絹、染料も藍や草木、カイガラムシなど入手可能な天然染料であった。それがやがて19世紀後半から西洋の産業革命による安価で安定した色の定着力の有る化学染料及び、安価な工場製の木綿が輸入されることでマイクロインダストリーが衰退して行った。しかし、現在は、ある程度市場へのアクセスにより、マイクロインダストリーは、素材については、手間のかかる自給型のホームスパンタイプから、市場で調達可能な素材による生産という軸の間に位置している。

3) 用途の変化。現在のマーケットでは、本研究の対象である手織物の本来の目的から離れつつある使用用途が生じている。クリエイティビティーの不可により作り手の本来意図していた目的と離れた用途が生み出され、より経済的に高い付加価値が生じ、マイクロインダストリーの担い手に収入増をもたらす。例えば、本来は、儀礼用の旗のデザインであったものが、タペストリーとして利用されていたり、或いは、市場の需要により、先の「1) 伝統的デザインの継承保存」で触れたように、デザインの一部をクッションやテーブルセンターに使用して、より市場で売りやすくしている。

4) 今後の展望。本研究機関における本研究者の各学会での発表への反響は、残念ながら本研究の目的であるマイクロインダストリーの経営モデルに建設的に役立つものではない区、思惟的なものが多かった。本研究の目的は、マイクロインダストリーの普遍モデルを構築し、地理的文化的差異を超えることにあるので、今後は、地域振興、開発と工芸という分野に実践的に関わる人々を対象とした、論文及びテキスト化を目指す。それにより、マイクロインダストリー従事者のテキス

トとなる成果を論文著作或いは、展示という形で発表する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

①石高真吾、「東南アジア手工芸品マイクロインダストリー経営論」、日本文化人類学会第46回研究大会 於 広島大学東広島キャンパス、2012年6月23日

②石高真吾、「手工芸品で儲けるには 東南アジアマイクロインダストリー経営学試験論」、大阪大学グローバルコラボレーションセンターFIELDO BBLセッション、2011年12月15日

③石高真吾、「成功する伝統工芸品ビジネス 東南アジア手工芸品マイクロインダストリー経営論」、東南アジア学会第86回研究大会、於東海大学高輪校舎、2011年12月3日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石高 真吾 (ISHITAKA SHINGO)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター 招へい研究員

研究者番号：70511799